

1. 新庁舎整備に向けた考え方

① 令和元年度基本計画をベースとした見直し

令和元年度策定基本計画での整備方針や導入機能・性能を基本として受け継ぎ、必要な変更を加える。

② 事業費の見直し

令和元年度策定基本計画から想定される市の実質的な財政負担113億円を目安とする。

③ 建設終期の目標

令和元年度策定基本計画の竣工最終期限である令和10年度完成目標とする。

④ 建設方法の見直し

事業費を圧縮するため、仮設庁舎を使用しないで済む方法とし、延べ床面積を見直す。また、立体駐車場の見直しも検討する。

⑤ 新しい生活様式等の追加

新しい生活様式への留意や、働き方改革なども踏まえ、対応できる庁舎を考える。

⑥ 敷地利用方法の見直し

令和元年度策定基本計画の考えをベースに、現地（第2来庁者駐車場）での建替えを中心としながら、新たな考えとして一部福祉総合センターの敷地も検討に含める。

⑦ 基本計画改定の見通し

令和4年11月頃を目途に、市民説明会を含む経過報告を予定し、その後に最終素案をまとめ、再度、市民説明会、パブリックコメントを実施し、年度末に基本計画の改定ができるよう目指す。